

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身であるが、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組されて1977年に誕生している。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究、調査に広く寄与してきている。2014年10月には産業経営研究所設立60周年を迎え記念シンポジウムを開催し、アカデミックな提言の必要性を再確認したところである。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とする研究グループによる、研究プロジェクトである。各研究グループは2年間にわたる研究終了後、学内外での研究成果の報告とともに『産業経営プロジェクト報告書』を発表してきている。これらの報告書は、その時代におけるわが国各産業の動向や特色、問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けてきており、日本私立学校振興・共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

このたび第38回産業経営動向調査プロジェクトの研究成果が公表されることになった。今回の二つのプロジェクトのうちの一つは、小林信治教授を代表者とする3名の研究調査チームで構成されており、テーマは「企業のロビー活動と最適な産業政策の形成—交渉ゲームによるアプローチ」である。

本研究では企業のロビー活動が産業政策の決定に与える影響について理論的な分析結果を示したものである。開発途上国を中心に民営化政策が進められてきたが、企業のロビー活動とその影響について理論的な解明がなされないまま遂行された結果、経済厚生悪化や腐敗の横行など深刻な問題を引き起こしてきた。本研究プロジェクトでは、企業のロビー活動が存在する場合の産業政策への影響について、ゲーム理論的なアプローチにより考察している。特定の前提下で、企業のロビー活動が十分に価値を有する場合には、企業の新規参入の有無が経済厚生上に大きな相違をもたらすことを示している。

企業のロビー活動に関する理論的な研究は、今後の産業政策を遂行していく上での課題を考える上で、貴重な示唆を与えるものである。

本研究チームに深く敬意を表すると共に、今後のさらなる研究の発展を期待したい。

2015年3月

日本大学経済学部産業経営研究所
所長 小巻 泰之